

韓国における歴史論争と日韓関係

木村 幹

(神戸大学大学院国際協力研究科)

1. 問題設定

だが、今、経済史の視点から歴史を見直す動きが生まれている。ソウル大学の李榮薫教授らが共同代表を務める「教科書フォーラム」が執筆した『代案教科書韓国近・現代史』である。それは日韓関係を従来の「日本＝帝国主義＝悪対 韓国＝被害者＝善」と短絡的に見るのではなく、韓国の発展の基礎となった植民地時代の日本の寄与を評価する視点で書かれている（桜井2008）。

日韓の間に横たわる「歴史認識問題」。それが両国の円滑な関係にとって依然として大きな障害となっていることを疑う者は少なからう。日本による朝鮮半島に対する植民地支配が終焉してから今年で既に64年。何故に、この問題は依然として、我々の目の前に存在し続けているのだろうか。

筆者はこのような問題意識から、これまで幾本かの論文を執筆してきた（木村2008;2007）。それらの一連の論文によって、筆者が明らかにしてきたことは次のようなことだった。第一に、今日見られるような「歴史認識問題」のあり方は、植民地支配終了直後から見られたものではなく、1980年代以降になって、初めて現れたものである。従軍慰安婦問題や教科書問題に典型的に現れているように、今日の「歴史認識問題」において大きな重要性を有している問題の多くは、1980年代以降になって新たに「再発見」された経緯がある。

第二に、「歴史認識問題」そのものが活発に議論されるようになったのも、1980年代以降、特に1990年代に入ってからのことである。しかもその頻度は、時々の変動こそあれ、基本的に増加傾向にある。第三に、これらのことは、嘗て日韓の間で良く言われたような、「歴史認識問題は両

国間市民の交流が活発化し、『過去』に囚われない若い世代がこの交流の中心になることによって解決される」という予測が必ずしも正しくないことを示している。「歴史認識問題」の解決を交流の拡大と「若い世代」の登場にのみ期待することが困難であることは最早明らかなものとなっている。

しかしそれならば、この問題は、今後どのような展開を見せてゆくのであろうか。この点について、今、一部で注目されているのが、韓国内における「保守⁽¹⁾」的な勢力によって進められていると言われる、「歴史の見直し」を求める動きである。冒頭に引用した雑誌記事に典型的に見られるように、わが国の一部ではこの「歴史の見直し」を求める動きにおいて、植民地支配を中心とする「過去」に関わる見方が変化しつつあることが注目され、併せて、このような動きが日韓関係にも「好ましい」影響を及ぼし得ることが指摘されている。だが、この「歴史の見直し」を巡る動きは、本当に、日韓関係にそのような影響を与え得るものなのだろうか。

このような韓国における動きについては未だ本格的な学問的研究はなされていない。その意味において、本稿はこの問題に対する開拓的研究である。

2. 理論的設定

それではこの「歴史の見直し」を見るにあたり、我々はどのような視点からこれを分析すればよいのであろうか。まず、分析の前提となる枠組みについて、整理して置くことにしよう。

この問題を考える上で第一に重要なことは、既に述べたように「歴史認識問題」は、議論の対象となっている「過去」にのみ由来するものではなく、植民地支配終了以後の、日韓両国の歴史的展開に大きな影響を受けてきた、ということである。

実際、「過去」に対する各々の時代の「歴史認識」は、「過去」のあり方以上に、各々の時代状況により変化してきた。言い換えるなら、「歴史認識」は、「過去」を定数とし、各々の時代状況を変数とする関数によって決まる。従って、その動向を見る上では、「過去」と同時に、各々の時代状況を見る必要がある。

それでは、この時代状況により変化する日韓間の「歴史認識」を巡る紛争が沈静化に向かうには、どのような要件が必要なのだろうか。

論理的に考えて、そこには幾つかの可能性が存在する。前提になるのは、ある特定のイシューを巡って国際問題が紛争化するに、二つのことが必要だ、ということである。即ち、第一は、当該問題が関係国にとって重要であること、そして第二は、当該問題に関わる関係国の立場や見解が異なることである。言い換えるなら、ある特定の国際問題は、関係国にとって重要性が失われるか(A)、或いは、この問題に対する関係国の立場が一致するか(B)すれば解決する。

当然のことながら、このことは日韓間の「歴史認識問題」についても言うことができる。日韓間の「歴史認識問題」が紛糾しているのは、第一にこの問題が日韓両国、特に韓国世論において大きな重要性を与えられていること、そして第二にこの問題を巡る日韓両国政府・世論の見解が異なること、に由来している。従って、「歴史認識問題」が解決に向かうには、この問題に対する両国、特に韓国の世論の関心が失われるか(a)、或いは、日韓両国政府・世論の「歴史認識問題」に関わる意見が一致するか(b)、すればよいことになる。

突き詰めて考えるなら、この内、後者については、更に二つの可能性が考えられる。即ち、一つ目は、日韓両国の「歴史認識」が一致することである(b1)。そのシナリオとしては、例えば、両国、或いは、その一方における、イデオロギー的状况が変化することにより、「歴史認識」そのものが変化する場合(b1a)や、歴史的事実そのものの確定により、「歴史認識」が影響を受ける場合(b1b)等が考えられる。

二つ目は、「歴史認識」の相違は残りながらも、日韓両国の政府や世論が、この問題を紛争化させ

ないことで一致する場合である(b2)。ある特定の問題について、関係国間で問題の重要性が認識されており、加えて、この問題に対する立場や見解が異なっており、にも拘らずこの問題を紛争化させない、という合意が存在することは、論理的に想定可能であるから、日韓間の「歴史認識問題」についても、この可能性を排除することはできない。

それでは、これらの論理的展開の可能性は、本稿において扱おうとする、韓国の「保守」主義陣営が展開する「歴史の見直し」を巡る動きとはどのような関係を有しているのであろうか。言うまでもなく、このケースにおいて最も重要なのは、b1、即ち、「歴史認識」そのものの方向性の変化との関わりである。言うまでもなく、この動きは、一定の範囲ながら韓国国内における「歴史認識」の変化そのものを意味しているから、この変化が日韓両国の「歴史認識」の一致へ向かうものであるかを見極めることが重要であることは明らかである。

尤も、そのことはこの新しい「歴史の見直し」を巡る動きが、a、即ち、「歴史認識問題」自体の重要性の低下、或いは、b2、つまり、両国で「歴史認識問題」について国際紛争化させないという「共通の認識」の形成へと向かうこと、と無関係であることを意味しない。何故ならば、今日の「歴史の見直し」を巡る動きは、韓国における「歴史認識」を巡る議論に関わるイデオロギー的環境のより大きな変化を意味しているかもしれないからである。例えばもし、この動きが、韓国内における「歴史認識」を巡るイデオロギー空間の「自由化」を意味しているのであれば、それは必然的に、日韓両国の「歴史認識問題」にも大きな影響を与えることになる。

3. 議論の量的展開——言論財団データベースから

さて、それでは現実の韓国における議論の展開について、見てみることにしよう。そもそも、今日の韓国における、主として「保守」的な勢力によって主導される「歴史の見直し」を求める動きは、何時ごろから起こったのだろうか。まずこの

点について、量的データを用いて確認して見ることにしよう。

周知のように、今日のこのような「歴史の見直し」を巡る動きの一つの特徴は、それが新しい独自の教科書を作る動きとなって現れていることにある。そこでまずこの点について、韓国メディアの議論についてまとめたのが表1である。この表で示したのは、韓国言論財団が自らのデータベースにおいて、「総合日刊紙」と分類する日刊9紙の「歴史」「教科書」という語を含む記事数の年毎の推移である。尤も、韓国においては、従来、「歴史」「教科書」に纏わる議論の多くは、日本のそれによって占められることが多かったので、本表では「日本」という語を含む記事は除いてある。

この表から明らかなことは、議論の展開が二つの段階、即ち、2000年以降と2004年以降に分けられる、ということである。この表による限り、韓国国内の「歴史」「教科書」を巡る議論は、2000年に活性化を見せた後、一旦その水準を保ったまま停滞し、2004年になって更に高いレベルにまで活性化してその水準を2007年まで維持している。

それでは、このような韓国の「歴史」「教科書」を巡る議論の展開に影響を与えたのは、どのような要素だったのだろうか。この点について手がかりになるのは、本稿が注目する韓国内の「保守」的勢力による「歴史の見直し」において、中心的役割を担っている、「教科書フォーラム⁽²⁾」自身の主張であろう。例えば、同フォーラムは、その「設立宣言文」の冒頭にて次のように述べている。

「大韓民国は誤って生まれた国家なのか」「大韓民国は正常国家ではなく障害国家なのか」。解放から60年を迎えた現時点でも、我々が絶えずこのように問いかけなければならないとすれば、それが遺憾であることは言うまでもない。しかし、それこそが正に我々の直面する現実なのだ⁽³⁾。

明かなことは、少なくとも、この団体においては、彼らによる「歴史の見直し」を巡る動きが、大韓民国のアイデンティティや正統性と密接な関わりを持つものとして理解されていることである。

表1 韓国メディアにおける「歴史」「教科書」を巡る論調の変化

	ソウル 総合日刊紙	ハンギョレ 新聞	東亜日報	朝鮮日報
1997	161	26	24	42
1998	125	17	24	24
1999	129	18	14	30
2000	211	46	28	35
2001	225	34	34	55
2002	342	51	55	79
2003	281	48	45	51
2004	469	77	59	99
2005	440	86	81	111
2006	523	99	82	124
2007	498	87	89	135
2008	1124	211	133	184

(注・出所) 韓国言論財団データベース、及び、朝鮮日報記事検索データベースにおいて、「歴史」「教科書」の両語を含み、「日本」という語を含まない記事の数を年毎に示した。検索日2009年6月2日。ソウル総合日刊紙は、京郷新聞、国民日報、内日新聞、東亜日報、文化日報、ソウル新聞、世界日報、ハンギョレ新聞、韓国日報。

表2 韓国メディアにおける大韓民国のアイデンティティまたは正統性を巡る論調の変化

	大韓民国アイデンティティ	大韓民国正統性
1997	21	33
1998	18	60
1999	17	17
2000	119	28
2001	82	19
2002	136	48
2003	89	50
2004	342	220
2005	358	234
2006	316	164
2007	347	153
2008	419	267

(注・出所) 韓国言論財団データベースにおいて、大韓民国という語と、アイデンティティまたは正統性という語を含み、更には「日本」という語を含まない記事の数を年毎に示した。検索日は2009年6月2日。

それでは、この大韓民国のアイデンティティや正統性を巡る議論は、韓国のメディアにおいて、どのように展開されてきたのだろうか。表2は、この点について、同じ韓国の「総合日刊紙」の記事数について整理したものである。再び明らかになるのは、今日に繋がるような、大韓民国の正統性やアイデンティティに関わる議論の展開を、やはり、2000年以降と2004年以降の二つの段階に

分けて理解することができる、ということである。即ち、韓国メディアにおいては、まず2000年を契機に、大韓民国のアイデンティティや正統性、特に前者に関わる議論が活性化した。しかしながら、この議論はやはり一定の水準に留まった後、2004年に次の高みへと達し、その水準を維持したまま現在へと続いている。

さて、それではこのような韓国メディアの動向に影響を与えたのは何だったのだろうか。一つの考え方は、これが日本との間の「歴史認識問題」と何らかの関連を有しているというものであろう。しかしながら、このような考え方は、否定されざるを得ない。韓国メディアにおける日本との関わりでの歴史教科書を巡る近年の議論のピークは、2001年と2005年に存在する。言うまでも無く、2001年には、扶桑社の『新しい歴史教科書』の検定合格に伴う、第二次歴史教科書問題と、小泉純一郎総理大臣（当時）の靖国神社参拝問題が存在し、2005年は、鳥根県の「竹島の日」条例制定を巡る紛争が存在した。しかしながら、韓国メディアにおける「日本に関わらない」歴史認識を巡る議論は、この兩年には殆ど動きを見せていない。このことは、今日の韓国内における「歴史の見直し」を巡る動きが、日本との関係を離れて、独自に展開されていることを意味している。

4. 議論の質的展開——朝鮮日報社説から

それでは、このような韓国における「日本に関わらない」歴史認識を巡る議論の展開は何に影響されているのだろうか。次にこの点を明らかにする為に、質的データ、より具体的には、韓国の「保守」勢力を代表する、朝鮮日報、特にその社説を見てみることにしよう。分析の対象としたのは、「大韓民国」の「アイデンティティ」或いは「正統性」と言う語を含む同紙の全ての社説である。

この点についてまず明らかなのは、大韓民国のアイデンティティや正統性を重視することにおいては、同紙の主張が一貫していることである。例えば、1997年3月24日の「大学街の新しい波」という社説にて同紙は、次のように「進歩」勢力を批判している。

しかし、彼等の「統一」とは、実質的に北の統一戦線戦略に呼応することを意味しており、大韓民国の法統や国家的正統性などは眼中にない。彼等が擁護する法統は、金日成の「打倒帝国主義同盟」から、朝鮮戦争前後の「パルチザン闘争」に至るものであり、大韓民国50年の歴史には置かれていない⁽⁴⁾。

尤も、このことは、そのまま直ちに同紙が、同じ頻度でその議論を展開してきたことを意味しない。事実、1997年から1999年の間においては、同紙の社説が大韓民国のアイデンティティや正統性について触れたのは、この社説を含め3回だけである。

朝鮮日報において大韓民国のアイデンティティや正統性を巡る主張が、頻繁に見られるようになるのは、2000年以降のことである。転機は、2000年4月10日における、同年6月の南北首脳会談の開催公表だった。例えば、朝鮮日報は同月24日、「対北経済支援透明に」と題する社説にて次のように論じている。

よって南北経済協力は南北間の問題であると同時に、韓国内の重要な争点である。南北経済協力は国民の全面的な信頼を受けてこそ成功でき、政府がすることを国民が疑わない雰囲気を作るべきだ。[中略] 南北首脳会談で国家安保と大韓民国のアイデンティティを確実にし、経済協力では透明性の原則を守るべきだ⁽⁵⁾。

しかしながら2000年における南北首脳会談とそれへ向けての動きは、それだけでは朝鮮日報の大韓民国のアイデンティティや正統性に纏わる議論を、今日のレベルまで活性化させるには至らなかった。その理由は、或いは、この時点における大韓民国のアイデンティティや正統性に対する脅威が、然程切迫したものとは感じられていなかったからかも知れない。事実、2000年から2003年の間における、同紙社説の類似した議論の大部分は、国旗を巡る問題⁽⁶⁾や各種式典における大統領の演説⁽⁷⁾等、具体的なイシューに関するものであり、大韓民国のアイデンティティや正統性に

対する直接的な議論は未だ行われてはいなかった。

だが、このような状況は次第に変化する。2003年頃から、朝鮮日報は、個別の 이슈を離れて、大韓民国のアイデンティティや正統性の危機、そのものを社説にて取り上げるようになった。背景にあったのは、保安法撤廃に向けての活動に現れたような盧武鉉政権の動きだった。例えば、2003年4月22日、同紙は「国家情報委員長候補も保安法改正を主張か」という社説にて、「北朝鮮が国内法上、反国家団体と見なされるのは基本的に憲法第3条の領土条項によるもので、これを見直す問題は、大韓民国の正統性に直結するものだ」と論じている⁽⁸⁾。

そして、この動きは、2004年、政局が盧武鉉大統領弾劾へと向かい、韓国内の「保守」的勢力と「進歩」的勢力の対立が激化する中で、更に顕著なものとなる。この朝鮮日報の論調の変化を見る上で見落とされてはならないことは、盧武鉉政権成立後、朝鮮日報自身が、政権から直接的な圧力をかけられる立場になったことである（ユ・シミン 2002）。事実、同年3月5日、創刊記念日を翌日に控えた朝鮮日報は、「包囲された独立言論と代議制民主主義の危機」という表題で、盧武鉉政権による「独立言論」に対する「総攻撃」を強く非難するに至っている⁽⁹⁾。

そしてこの朝鮮日報の危機感とは、同年4月15日、国会議員選挙にて与党「開かれたウリ党」が過半数を抑えて勝利し、翌月14日、盧武鉉大統領に対する弾劾訴追が憲法裁判所により棄却されると、ますます大きなものとなった。それは例えば、次のような形で現れた。

このままでは、国が片方に偏り、大韓民国というお皿は割れてしまうかも知れない。大韓民国というお皿は使い捨てではない。[中略] 時代の変化によって修正可能で、治癒できる政策ならともかく、大韓民国の存在様式、憲法的な信頼、われわれが生きている“土台”のアイデンティティまで勝手にしろといった覚えはない⁽¹⁰⁾。

しかしながら、同時に指摘しておかなければならないのは、このような朝鮮日報における、大韓

民国のアイデンティティや正統性に対する危機感とは、この時点では、歴史教科書と関連する形では論じられていないことである。朝鮮日報が大韓民国のアイデンティティや正統性を巡る問題を、歴史教科書との関連で論じた初めての例は、2004年10月に表れる。切欠は、野党ハンナラ党所属の権哲賢議員が、教育人的資源部に対する国政監査の場で、49.5%と半数近いシェアを占める金星社発行の「韓国近現代史」教科書に多くの「左翼的偏向」があることを指摘したことだった⁽¹¹⁾。朝鮮日報は翌々日の社説にて、これを取り上げ、この問題が大韓民国のアイデンティティに関わる重大事であるとして次のように指摘した。

重要なのはこの問題がほかの一般の政策とは違い、韓国の子どもたちが「自分たちがどのような歴史を経てきた国民であり、今後、この国とどんな関係を結ぶべきなのか」を学ぶ、別の言葉で言えば「大韓民国の国民としてのアイデンティティを形成していく」という事実だ⁽¹²⁾。

本稿において注目すべきは、朝鮮日報がこの時提起された「韓国近現代史」教科書を巡る問題を、現政権、つまり盧武鉉政権に関わる問題であるとして議論を展開していったことだった。例えば同じ社説は、先の文章に続いて次のように論じている。

はっきり言えば、現在の教育がどんな国民を作ろうとしているのかが重大な問題だ。まさにこのことに対する疑問が持ち上がっている時に、国の責任を背負っている政権与党の議員ともあろう人物が、「色分け論」などと口にし、政治攻勢をしている時なのか⁽¹³⁾。

しかしながら、ここで指摘しなければならないことが二つある。第一は、国会にて問題を提起した権哲賢も明確に述べたように、この時問題になった教科書が実は、「金大中政権下で検定を行い、盧武鉉政権下で使用されるようになったもの」だったことである。言い換えるなら、この時批判された教科書の内容について盧武鉉政権が関与す

る余地はなく、これを以て同政権への批判を行うのは、控えめに言っても筋違いだった。これらの歴史教科書は、2001年12月に検定を通過し、2003年からは既に実際の教育現場で用いられていた。2004年10月の段階では、検定から3年近くを経過していたことになる⁽¹⁴⁾。

第二は、このような教科書のあり方を巡る議論の根底には、韓国の歴史教科書制度が、国定制から検認定制、更には自由発行制へと、変化する移行期にあったことである（ホガン 2004: 218-223）。周知のように、韓国の歴史教育は、1974年以降、国定教科書によって行われてきた。その意味で1997年から試行された第7次教育課程から、新たに高等学校の選択科目として設けられた「韓国近現代史」にて、教科書の検認定制が採用されたことは、韓国の歴史教育史上、極めて大きな変化であったということが出来る（キムハンジョン 2006: 19-62）⁽¹⁵⁾。

そして言うまでもなく、この時の「韓国近現代史」教科書を巡る問題のある部分は、国定制から検認定制への移行過程において必然的に生じたものだった。何故なら、国定制からの検認定制への移行の目的が、「教科書の選択の幅を拡大させ、競争による教科書の質の向上」を齎すことにあった以上、結果として作られる各社の教科書にて、様々な勢力の「歴史認識」の相違が明らかになることは、予め予想可能なことだったからである。

そして、この歴史教育における教科書国定制から検認定制への流れもまた、盧武鉉政権によって決められたものではなかった。韓国において、教科書国定制から検認定制、更には、自由発行制への流れが形作られたのは、遠く金泳三政権時のことだった（キムハンジョン 2006: 74-76）。

重要なことは、にも拘らず、以後、歴史教科書を巡る問題が、盧武鉉政権下の「保守」勢力と「進歩」勢力間における、大韓民国のアイデンティティと正統性を巡る、「歴史認識問題」として浮上していったことである。そしてこの動きはやがて、現行の歴史教科書に対する批判から進んで、自らの価値観に沿った新しい歴史教科書編纂への試みへと繋がって行くことになる。

5. 考察

前章まで述べてきたことをまとめてみよう。まず、韓国の「保守」的勢力による「歴史の見直し」への動きには、次の三つの発展段階が存在した。第一は、南北融和の進展により、「保守」勢力の間で、大韓民国のアイデンティティや正統性に対する危機感が生まれた段階である。しかしながら、この段階では危機感は「理論的」なレベルに留まっており、「保守」的勢力も、これに対して、後の段階ほどに活発な議論を展開した訳ではなかった。第二は、この危機感が、盧武鉉政権の誕生と大統領弾劾政局を経て、本格的なものとなっていった段階である。注意しなければならないのは、この段階でも未だこの危機感が「歴史の見直し」を巡る議論とは直接的な繋がりを持っていなかったことである。

しかしながら、第三段階になると、この危機感は、「韓国近現代史」の一部教科書における「左翼的偏向」への批判を経て、「保守」勢力による自らの価値観を反映した「新しい」歴史教科書編纂の動きへと繋がって行く。強調されるべきは、批判された「韓国近現代史」の教科書が、既に3年近く前に検定を通過したものだだったことである。言い換えるなら、韓国における歴史教科書を巡る問題は、この時新たに「発生」したのではなく、危機感を高めた「保守」勢力により、新たに「発見」されたものだだった。

それでは、このような韓国の「保守」勢力による「歴史の見直し」を巡る議論は、「歴史認識問題」を巡る日韓関係にどのような影響を与えるのであろうか。まず明らかなことは、この議論が大韓民国のアイデンティティや正統性に対して、より積極的な意味づけを行う方向で行われていることであろう。例えば、朝鮮日報の論説委員である李先敏は、教科書フォーラムが既存の教科書に対抗するものとして作成した「代案教科書」に対して、次のように苦言を呈している。

日本による統治が行われた期間に経済が成長し、近代文明が導入されたという「植民地近代化論」に近い立場で説明された日帝時代について

での記述が、まずは問題となっている。しかし、それ以外にもバランスが失われていると思われる箇所が少なくない。大韓帝国の歴史的意義をまったく認めていない点や、韓末から1950年代までについて解説のための囲み欄を三つも設けながらも、李承晩大統領や臨時政府についての説明が不十分な点などもその一つの例だ⁽¹⁶⁾。

李先敏の批判は、韓国の「保守」勢力が、「歴史の見直し」に対して何を求めているかを良く示している。周知のように、大韓民国は建国以来、自らの正統性を、大韓帝国から「三・一運動により建立された大韓民国臨時政府」を経て受け継いだという法的擬制の上においている（キムヨンス2000: 421）。それ故、この議論においては、大韓帝国から大韓民国臨時政府、そして大韓民国に至る「法統」の重要性が必然的に強調される。

重要なことは、この大韓民国の「法統」を巡る議論が、日韓の「過去」と密接な関連を持っていることである。そこから第一に導けるのは、大韓民国のアイデンティティや正統性を巡る問題が、彼らのより大きな関心を引けば引くほど、必然的に日韓の「過去」を巡る問題もまたクローズアップされざるを得ない、という構造である。従って、この動きは、第2章で設定した(a)、即ち、日韓両国において、「歴史認識」を巡る問題の重要性が失われていくシナリオには逆行しているように見える。

また第二に、上記のような大韓民国の「法統」の論理は、日本による植民地支配が違法な「強占」である、という理解を前提にしており、それ故、この議論においては、日本による植民地支配は、否定的な側面が大きく強調されざるを得ない、ことである。そのことは朝鮮日報に見られたような、「保守」勢力の大韓民国のアイデンティティや正統性に対する危機意識を基盤にする限り、本稿冒頭のコラムが期待するような今日の「歴史の見直し」における「植民地時代の日本の寄与を評価する視点」の展開には、自から限界があることを示している。従って、第2章で設定した(b1)、即ちこの場合には、このような韓国の「保守」勢力による「歴史の見直し」を契機として、韓国と日

本の間「歴史認識」の相違が減少し、結果として、「歴史認識問題」を巡る状況が改善されることを期待するのも無理がある。

見落とされてはならないのは、そもそも大韓民国は、その成り立ちからしてアイデンティティや正統性において、欠陥を抱えざるを得ない構造を有していることである。即ち、大韓民国は、自らの「法統」を民族運動に置く一方で、その解放を第二次世界大戦における日本の敗戦により一方的に与えられ、独立もまた、冷戦の産物である分断国家として与えられざるを得なかった、という「過去」を有している。このような「過去」は、大韓民国のアイデンティティや正統性を必然的に脆弱なものとし、韓国においてこの国家のアイデンティティや正統性を巡る議論が繰り返し提起される構造的素地を作り出している。

とはいえ、そのことは今日の議論が、日韓の「歴史認識問題」に何等の肯定的影響を与える可能性もないことを意味しない。見守られるべきは、今日のような、韓国内における「歴史認識」を巡る紛争が、その根底となる「歴史とは何か」を巡る韓国人の思考様式に、中長期的にどのような影響を与えていくか、である。仮に「過去」を巡る「保守」「進歩」両勢力の論争が、韓国社会において「歴史」を政治的議論を離れて相対的に見ようとする動きを生み出すなら、それは韓国の「歴史認識」に影響を与え、ひいては日韓の「歴史認識問題」に影響を与えることになる。それは或いは、第2章で設定した(b2)のシナリオへと繋がるかも知れない。

韓国の「歴史の見直し」を巡る議論は、韓国人を、更には日韓関係をどの方向に導いていくのか。その行方は韓国人、そして我々が自らの「過去」にどのくらい真剣に向き合えるかにかかっているかにかかっているのかも知れない。

〈参考文献〉

（日本語文献）

桜井よし子 2008. 「韓国発展に寄与した植民地時代の日本を評価する」『代案教科書』、『週刊ダイヤモンド』（デジタル版）2008年8月号。

木村幹 2008. 「ポピュリズムの中の歴史認識：日韓の事例を中心に」『レヴァイアサン』2008年春号。

木村幹 2007. 「日韓関係における『歴史の再発見』に関する一考察」『国際協力論集』第15巻第1号。

(韓国語文献)

교과서포럼 [教科書フォーラム] 2008. 『대안교과서 한국 근현대사』 기과량.

國會事務處 2004. 「2004年度 國政監査 教育委員會會議錄」國會事務處、2004年10月4日。

김영수 [キムヨンス] 2000. 『한국헌법사』 학문사.

김한중 [김한중] 2006. 『역사교육과정과 교과서연구』 선인.

유시민 [ユシミン] 2002. 『노무현은 왜 조선일보와 싸우는가』 개마고원.

허강 [Hogan] 2004. 『한국의 김인정 교과서』 일진사.

(データベース等)

朝鮮日報 [Chosun Online] <http://www.chosunonline.com/>、最終確認 2009年6月2日。

교과서포럼 <http://www.textforum.net/>、最終確認 2009年6月2日。

대한민국국회 [국회회의록시스템] <http://likms.assembly.go.kr/record/index.html>、最終確認 2009年6月2日。

조선일보 [기사검색] http://srchdb1.chosun.com/pdf/i_service/easy.jsp、最終確認 2009年6月2日。

한국언론재단 <http://www.kinds.or.kr/>、最終確認 2009年6月2日。

(1) 本稿では、「保守」、「進歩」という用語を、韓国内のイデオロギー空間において使われる意味で用いている。

(2) 教科書フォーラムについては、교과서포럼 <http://www.textforum.net/> (最終確認 2009年6月2日) をも参照のこと。

(3) 교과서포럼 「창립선언문」 <http://www.textforum.net/> (最終確認 2009年6月2日)。

(4) 「대학가의 새물결」『조선일보』1997年3月24日3面。日本語訳は、Chosun Online によった (以下朝鮮日報記事の翻訳については同じ)。

(5) 「대북 경제지원 투명해야」『조선일보』2000年4月25日2面。

(6) 「태극기 내리는 일 있을 수 없다」『조선일보』2002年8月21日A2面、「북이 요구하면 태극기도 포기한다」同2002年8月30日A2面、「태극기 내려진 경기장」同2002年9月7日A2面。

(7) 「김 대통령의 '6.25' 인식」『조선일보』2001年10月3日2面。

(8) 「국정원장 후보도 보안법 개정 주장인가」『조선일보』2003年4月23日A27面。

(9) 「포위된 독립언론과 대의민주주의의 위기」『조선일보』2004年3月5日A35面。

(10) 김대중 「'대한민국' 은 1회용이 아니다」『조선일보』2004年7月3日A13面。

(11) 國會事務處 「2004年度 國政監査 教育委員會會議錄」、國會事務處、2004年10月4日、59-62頁。

(12) 「역사 교과서 편향 따지지 않으면 뭘 따지나」『조선일보』2004年7月3日A31面。

(13) 同上。

(14) このことは教科書検定通過時に、これらの教科書が何等の議論の対象とならなかったことを意味しない。とはいえ、検定通過時にこれらの教科書の記述で問題となったのは、その記述内容が「現政権」(つまり金大中政権) に対して過度に好意的であることだった。例えば、『동아일보』2002年7月30日27面、『한국일보』同日30面。

(15) 尤もこの時点では、小中高等学校の必須科目である「国史」の教科書は、依然、国定制を採用していたことに注意が必要である。

(16) 이선민 「대안교과서, 만족하기엔 아직 자란다」『조선일보』2008年4月4日35面。